

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

1.教育理念・目的等

評価

1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5
1-2 学校の特色を理解しているか	5
1-3 学校の将来構想を抱いているか	5
1-4 理念に基づく教育が行われているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

千駄ヶ谷日本語教育研究所グループの教育理念は、以下のとおりである。

- すべての国の人々が、わかりやすい日本語を使って日本語を効率よく楽しく学ぶための出会いの場を提供する。
- 多様化する国際社会の中にあって、相互理解のための有能な才能の育成をはかる。
- 日本語教育を通して、国際交流をはかり、国際親善の一翼を担う。

このグループの教育理念は、1975年、当研究所創立以来変わっていない。千駄ヶ谷日本語教育研究所附属日本語学校はグループの教育理念を一貫して追求している。2023年度はコロナ収束後、本格的に対面授業を実施したことで、教育理念を十分に達成できる環境が整った。その結果、2023年度の進学実績は、前年度よりもよい。

当校は大学院進学のための教育だけでなく、大学院に入学してから必要とされる能力の育成を行っている。この教育過程において、教育理念を実践している。さらに2024年度からの日本語教育の法制化に向けて、国の方針である「日本語教育の参照枠」に基づいた当校独自のカリキュラムを作成し、ほぼ完成させることができた。また、進学のための教育等に加え、学習者のキャリア形成という観点からも人材育成を図るべくキャリア教育の導入の準備も進めており、2024年度から導入を試みる。

今後はこのカリキュラム、キャリア教育を実践することで、国際的な視野に立ち、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指していく。

2.学校運営

評価

2-1 学校の理念・目的の達成に沿って運営方針が定められているか	5
2-2 学校の理念・目的の達成に沿って事業計画が定められているか	5
2-3 運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか	5
2-4 人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	5
2-5 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5
2-6 学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	5
2-7 危機管理体制は整備されているか	5
2-8 施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう学校教育法に基づき整備されているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

運営方針、事業計画については、取締役会で決定され、現場の学校運営は、校長と事務長が統括し、方針・計画に基づき、教務部門と事務部門の二部門体制で行われる。両部門にはそれぞれの部長・主任がおり、両部門の現場を統率する。情報のシステム化は、グループ全体で質の向上を図っている。施設・設備は法務省告示基準に従っている。修繕等は施設管理担当が行っている。2023年度は、施設の美化を重点的に行い、よりよい学習環境を提供する取組みを行った。処遇・職場環境の改善は、総務部長が中心となり対処している。防災などの危機管理であるが、防災管理者を置き、学校として避難訓練を行なっている。緊急連絡網も定まっている。

3.教職員

評価

3-1 教育理念・目的が教職員間で共有されているか	5
3-2 教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	5
3-3 教職員評価を行っているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

グループ全体の新人教職員に対する研修で、グループの教育理念・目的について学ぶ。その後も部門別会議等、折に触れて教育理念・目的について確認するので、その内容は十分に共有されている。

新人教職員の配属初日には、校長による訓示がある。その後、各部門の部長により業務の説明を受け、先輩教職員によるOJTが行われる。また、教職員の業務に問題がある場合は、部門長が個別指導を行う。教員には、グループ全体で研修体制が確立している。初任講師のフォローアップ研修、現職者研修、教員間で情報共有をする教師連絡会など学校全体が学びの集団となるように整備されている。グループには教員研修チームがある。現在、そのチームのメンバーに対しての研修を定期的に行い、研修能力の向上を図っている。専任の教職員に対する評価は半期ごとの人事評価で行っている。現在、非常勤教員に対する評価制度は検討中である。

4.教育活動

評価

4-1 カリキュラムは体系的に編成されているか	5
4-2 授業評価の実施・評価体制はあるか	5
4-3 目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	5
4-4 成績評価、新旧判定、修了判定は適切に行われているか	5
4-5 各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

大学院進学という当校の目標達成のためのカリキュラムが、初級から上級まで綿密に組まれている。各クラスには担任がおり、教務主任、教務部長がクラスのカリキュラムの進捗状況、授業評価を行っている。各担当教員は文化庁届出受理校であるグループの養成講座修了者がほとんどである。この養成講座は、現場での実践力の育成を重視しており、修了者は新人講師であっても教育能力は高い。目標達成のための教員の資質にはまったく問題はない。成績の評価は学期の間に行うテスト等の結果をもとに行う。進級の判断は、教務部長およびレベルを統括するレベル担任で行っている。卒業時の修了レベル判定は、在籍時の成績、出席状況等でなされる。各種日本語試験の指導は、中級から中上級レベルの間に、授業内で行うようにカリキュラムが編成されている。授業評価については、半期ごとに授業アンケートを実施している。評価に問題がある場合は、研修担当者による面談および研修を行っている。

5.学生支援

評価

5-1 進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
5-2 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
5-3 学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか	5
5-4 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5
5-5 保護者と適切に連携しているか	5
5-6 卒業生への支援体制はあるか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校は進学率が高く、進学指導・実績の蓄積が豊富にある。蓄積された情報は次の進学指導に活かされる。個々の学生に対してはクラスの担任が定期的な面談を行い、進路や生活面についての相談・指導を行っている。

また、事務部門である学生課は、学生の生活面での相談・指導だけでなく、健康管理や事故や怪我の対応も行っている。学校直営の寮があり、定期的に職員が巡回して、生活指導や支援を行っている。

学生に何らかの問題が生じた場合、グループの海外事務所、および学生の保護者へ連絡する、というように連携ができる体制になっている。場合によっては、留学紹介機関にも連絡し、問題解決のために協力を依頼することもある。

学校、海外事務所、留学紹介機関の連携体制はできている。卒業生に対しては、卒業後の在留期間更新手続き、修了証明書、成績証明書の発行や推薦書の作成を行っている。

6.在留管理と生活指導

評価

6-1 入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
6-2 日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	5
6-3 我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	5
6-4 常に最新の学生情報を把握しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

入国在留関係及び生活指導は、入学時のオリエンテーションで行うほか、クラスでも随時行う。在籍管理は、法務省の告示基準に基づき、厳しく行っている。入学時のオリエンテーションでは、遵守すべき社会のルールや日本での生活、学則について、ケーススタディーも交えて、学生の母語による指導を行っている。学内で出席状況確認アプリを開発し、学生が携帯から随時自分の出席状況を確認できるようにし、在籍管理の指導を強化した。また、来年度からは、海外の保護者向け出席状況確認アプリを公開する予定である。感染予防、熱中症予防の対策等注意喚起が必要な場合は、クラス内での指導、注意点の配信を学内学習システムであるLMSを活用し、行っている。学生情報は学生毎にデータを管理し、教職員間で情報が共有できるようになっている。情報は教職員が随時更新をしている。

当校は、法務省出入国在留管理庁選定の「適正校（クラス1）」である。

7.学生の募集と受け入れ

評価

7-1 学生の受入方針は定められているか	5
7-2 学生募集活動は、適正に行われているか	5
7-3 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5
7-4 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5
7-5 適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5

学生の受け入れには、グループの教育理念・目的に照らし、日本語学習目的、日本語学習歴、経費支弁能力の三点で問題のない学生を受け入れる、という基本方針がある。この方針に従い、学生を選抜している。入学希望者の書類は学生課が適性かつ公平に審査し、選考手続きを行っている。そのため、昨年での在留資格認定証交付率は100%である。在校生の学習状況および進学実績等の学校の情報は、ホームページ等に掲載している。定員は関連法規に従い、在籍者数は定員の範囲内をい。主にグループ直営の中国（大連）事務所が、大学や信頼できる留学紹介機関を厳選して行っている。

8.財務

評価

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5
8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5
8-3 財務について会計監査が適正に行われているか	5
8-4 財務情報公開の体制整備はできているか	2

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校においては、コロナ禍等における社会情勢を反映し、一時的に留学生の受け入れが滞っていたが、学生数がほぼ回復している。定員充足率も通常に戻り、財務基盤も十分に安定している。

新年度の予算・収支計画については、株主総会・取締役会場で審議され承認を受けており、有効かつ妥当なものになっている。年間一回（3月期）の決算においては適正な会計処理を行い、株主総会・取締役会場で監査報告がなされ、承認を受けている。財務情報公開については現在検討中である。

9.法令等の遵守

評価

9-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5
9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5
9-3 自己点検・自己評価の実施と、問題点の改善に努めているか	5
9-4 自己点検・自己評価結果を公開しているか	5
9-5 関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校は、法令および関係基準の規定を違えることなく運営してきており、関係当局への定期報告等定められた報告も適正に遅滞なく行っている。個人情報の取り扱いについてはプライバシーポリシーを規定し、個人情報の保護に努めている。自己点検・自己評価については、定期的な実施と公開している。点検・評価で洗い出された問題点は、PDCAサイクルで改善に努めている。また、評価の高い項目であっても、よりよい体制・仕組みはないか、随時検証を重ねている。

10.社会貢献

評価

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか

5

10-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか

2

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

グループの45年以上培ってきた知財は、オリジナル教材の作成・出版を可能にするだけでなく、他の団体への貢献も可能にする。日本語教育及び日本語教師養成のための教材を多数出版している。また、毎年川口市から依頼があり、「川口市外国人によるスピーチコンテスト」に審査員として当校教員が参加している。学生のボランティア活動の奨励・支援は、現在、検討中である。

〈総括〉

2023年度は、次年度から始まる「認定日本語教育機関」への申請、「登録日本語教員」および「日本語教員試験」等についての情報収集を行い、新たな体制への移行の準備に取り組んだ1年だった。法制化について新たな内容が発表されるたびに、必要な情報は教職員（非常勤教員を含む）全員で共有するようにした。次年度は、移行に必要な事項への取り組みが重要な業務となる。また、コロナ禍で学生が減少していたが、2023年度は徐々に学生数が回復した。授業の形態も年度を通して全面的に対面授業を行うことができ、通常の学校運営が可能となった。